



2026年3月期 第2四半期（中間期）決算短信〔日本基準〕（連結）

2025年11月13日

上場会社名 株式会社イノベーションホールディングス 上場取引所 東
 コード番号 3484 URL https://www.ihd.co.jp
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 原 康雄
 問合せ先責任者 (役職名) 専務取締役経営管理本部掌管 (氏名) 志村 洋平 TEL 03-6274-8733
 半期報告書提出予定日 2025年11月13日 配当支払開始予定日 -
 決算補足説明資料作成の有無：有
 決算説明会開催の有無：有（機関投資家・アナリスト向け）

(百万円未満切捨て)

1. 2026年3月期第2四半期（中間期）の連結業績（2025年4月1日～2025年9月30日）

(1) 連結経営成績（累計） (%表示は、対前年中間期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2026年3月期中間期	9,406	13.5	998	46.6	1,077	54.3	711	51.4
2025年3月期中間期	8,288	16.8	681	30.9	698	24.9	469	23.2

(注) 包括利益 2026年3月期中間期 720百万円 (54.0%) 2025年3月期中間期 467百万円 (22.7%)

	1株当たり 中間純利益	潜在株式調整後 1株当たり 中間純利益
	円 銭	円 銭
2026年3月期中間期	42.40	-
2025年3月期中間期	28.00	-

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり中間純利益については、潜在株式が存在するものの希薄化効果を有していないため記載しておりません。
 2. 当中間連結会計期間より表示方法の変更を行ったため、連結経営成績（累計）の営業利益は、当該表示方法の変更を反映した組替え後の数値及び前年同中間期増減率を記載しております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2026年3月期中間期	16,231	4,267	26.2
2025年3月期	15,652	4,016	25.6

(参考) 自己資本 2026年3月期中間期 4,251百万円 2025年3月期 4,010百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2025年3月期	-	0.00	-	28.00	28.00
2026年3月期	-	0.00	-	-	-
2026年3月期（予想）	-	-	-	34.00	34.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：有
 配当予想の修正については、本日（2025年11月13日）公表いたしました「2026年3月期第2四半期（中間期）における連結業績予想と実績との差異、及び通期連結業績予想の修正並びに期末配当予想の修正に関するお知らせ」をご覧ください。

3. 2026年3月期の連結業績予想（2025年4月1日～2026年3月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	19,388	16.4	1,743	28.5	1,935	35.2	1,274	23.8	75.96

(注) 1. 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：有
 連結業績予想の修正については、本日（2025年11月13日）公表いたしました「2026年3月期第2四半期（中間期）における連結業績予想と実績との差異、及び通期連結業績予想の修正並びに期末配当予想の修正に関するお知らせ」をご覧ください。
 2. 当中間連結会計期間より表示方法の変更を行ったため、営業利益の増減率については、当該表示方法の変更を反映した組替え後の前年同期数値を用いて算出しております。

※ 注記事項

(1) 当中間期における連結範囲の重要な変更：無

(2) 中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：有

(注) 詳細は、添付資料P. 8「2. 中間連結財務諸表及び主な注記(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項(中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理に関する注記)」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数(中間期)

2026年3月期中間期	17,674,400株	2025年3月期	17,674,400株
2026年3月期中間期	900,660株	2025年3月期	900,658株
2026年3月期中間期	16,773,741株	2025年3月期中間期	16,773,792株

※ 第2四半期(中間期)決算短信は公認会計士又は監査法人のレビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項については、添付資料P. 3「1. 経営成績等の概況(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当中間期の経営成績の概況	2
(2) 当中間期の財政状態の概況	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 中間連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 中間連結貸借対照表	4
(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書	5
中間連結損益計算書	5
中間連結包括利益計算書	6
(3) 中間連結キャッシュ・フロー計算書	7
(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項	8
(表示方法の変更に関する注記)	8
(中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理に関する注記)	8
(セグメント情報等の注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	10
(継続企業の前提に関する注記)	10

1. 経営成績等の概況

（1）当中間期の経営成績の概況

当中間連結会計期間におけるわが国経済は、各種政策の効果もあり、雇用情勢には改善傾向が、個人消費には持ち直しに向けた動きがみられる一方、企業収益は米国の関税政策の影響により停滞傾向となりました。先行きについては、米国の政策動向の影響が懸念されるなかで、物価上昇や金融資本市場の変動リスクもあり、不透明な状況にあります。

当社グループを取り巻く環境について、外食業界においては、円安に後押しされたインバウンドの影響、価格改定による単価上昇及び猛暑に起因する飲食需要の高まりによって都市部や観光地を中心に売上高が伸長した一方で、利益面は原材料と光熱費の高騰に加え、人手不足の常態化と国内消費者の節約志向もあり、厳しさの残る状況となりました。東京主要地域の不動産市況については、インバウンドによる需要増の恩恵を受ける地域を中心に、出店増と賃料の上昇傾向が確認できる一方で、ブランド力に乏しい駅外周部等の店舗物件については、出店需要に弱さが残る状況となりました。

このような環境のなかで、当社グループの主要事業である店舗転貸借事業においては、旺盛な個人・小規模飲食事業者の出店需要に対応した「好立地」「小規模」「居抜き」店舗物件の積極的な仕入れと共に、非飲食店舗（クリニック、ジム等）が入居する好立地の空中階（ビルの3階以上）の取り扱いを本格化しました。また、事業拡大に対応し、営業及び物件管理担当の積極的な採用をおこないました。不動産売買事業においては、都心6区の事業用不動産を重点開拓しつつ、一般法人へのダイレクトマーケティングを開始すると共に、店舗転貸借事業との連携による既存転貸物件の売却情報取得を継続しました。

以上の結果、当中間連結会計期間の業績は、売上高9,406,591千円（前年同期比13.5%増）、営業利益998,968千円（同46.6%増）、経常利益1,077,002千円（同54.3%増）、親会社株主に帰属する中間純利益711,215千円（同51.4%増）となりました。

なお、当中間連結会計期間より、従来営業外費用として計上していた控除対象外消費税等を販売費及び一般管理費に計上することといたしました。この表示方法の変更を反映させるため、前中間連結会計期間の控除対象外消費税等についても販売費及び一般管理費に組替えを行っております。

なお、当中間連結会計期間より、各報告セグメントの費用の配分方法を変更しております。

以下の前中間連結会計期間との比較分析について、前中間連結会計期間のセグメント利益は変更前の測定方法によっております。詳細については（セグメント情報等の注記）をご覧ください。

セグメントごとの経営成績は、次のとおりであります。

①店舗転貸借事業

当中間連結会計期間における新規契約件数及び後継付け件数（閉店した店舗に対し新規出店者と転貸借契約を締結したもの）の転貸借契約件数の合計は285件（前年同期比31.3%増）となりました。また、当中間連結会計期間末における転貸借物件数は前連結会計年度末より150件純増し、合計2,856件となりました。この結果、店舗転貸借事業の当中間連結会計期間の業績は、売上高8,581,496千円（前年同期比17.5%増）、セグメント利益734,301千円（同30.1%増）となりました。

なお、株式会社セーフティーイノベーションが営む店舗家賃保証事業の収益は、店舗転貸借事業のセグメント収益に含んでおります。

②不動産売買事業

当中間連結会計期間においては、都心の事業用不動産においては値上がり傾向も見られるなかで3物件を売却、3物件を取得し、当中間連結会計期間末における保有物件数は4件となりました。大型かつ高収益な物件売却があったことにより、不動産売買事業の当中間連結会計期間の業績は、売上高825,094千円（前年同期比16.1%減）、セグメント利益264,666千円（同126.4%増）となりました。

（2）当中間期の財政状態の概況

（資産）

当中間期連結会計期間末における資産合計は、前連結会計年度末に比べ579,460千円増加し、16,231,887千円となりました。これは主に差入保証金が328,846千円、現金及び預金が293,155千円、前払費用が59,424千円それぞれ増加したことによるものであります。

（負債）

当中間期連結会計期間末における負債合計は、前連結会計年度末に比べ328,789千円増加し、11,964,597千円となりました。これは主に預り保証金が137,521千円、前受収益が123,499千円それぞれ増加し、未払法人税等が81,975千円減少したことによるものであります。

（純資産）

当中間期連結会計期間末における純資産合計は、前連結会計年度末に比べ250,671千円増加し、4,267,289千円となりました。これは主に利益剰余金が241,550千円増加したことによるものであります。

（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2026年3月期の連結業績予想については、2025年5月13日の「2025年3月期 決算短信」で公表いたしました通期の連結業績予想を修正しております。詳細については、本日公表の「2026年3月期第2四半期（中間期）における連結業績予想と実績との差異、及び通期連結業績予想の修正並びに期末配当予想の修正に関するお知らせ」をご覧ください。

2. 中間連結財務諸表及び主な注記

(1) 中間連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当中間連結会計期間 (2025年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,283,926	4,577,082
販売用不動産	895,861	927,904
前払費用	1,313,930	1,373,354
その他	548,063	365,467
流動資産合計	7,041,781	7,243,808
固定資産		
有形固定資産	412,494	433,979
無形固定資産	36,187	35,284
投資その他の資産		
差入保証金	7,412,403	7,741,250
その他	749,559	777,564
投資その他の資産合計	8,161,962	8,518,814
固定資産合計	8,610,645	8,988,078
資産合計	15,652,426	16,231,887
負債の部		
流動負債		
未払法人税等	441,978	360,002
賞与引当金	62,278	94,145
前受収益	1,649,981	1,773,480
その他	887,377	839,620
流動負債合計	3,041,615	3,067,249
固定負債		
長期借入金	103,000	145,000
退職給付に係る負債	52,500	63,500
預り保証金	7,885,972	8,023,494
その他	552,719	665,354
固定負債合計	8,594,192	8,897,348
負債合計	11,635,808	11,964,597
純資産の部		
株主資本		
資本金	308,394	308,394
資本剰余金	539,930	539,930
利益剰余金	4,240,873	4,482,424
自己株式	△1,078,880	△1,078,882
株主資本合計	4,010,317	4,251,866
新株予約権	2,358	2,358
非支配株主持分	3,942	13,064
純資産合計	4,016,617	4,267,289
負債純資産合計	15,652,426	16,231,887

(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書
(中間連結損益計算書)

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)
売上高	8,288,603	9,406,591
売上原価	6,744,614	7,211,986
売上総利益	1,543,988	2,194,604
販売費及び一般管理費	862,546	1,195,636
営業利益	681,442	998,968
営業外収益		
違約金収入	15,285	22,264
受取補償金	5,799	114,809
その他	2,782	21,254
営業外収益合計	23,867	158,327
営業外費用		
支払補償費	7,219	69,431
その他	-	10,861
営業外費用合計	7,219	80,293
経常利益	698,089	1,077,002
税金等調整前中間純利益	698,089	1,077,002
法人税等	230,190	356,664
中間純利益	467,899	720,338
非支配株主に帰属する中間純利益又は非支配株主に 帰属する中間純損失(△)	△1,916	9,122
親会社株主に帰属する中間純利益	469,815	711,215

(中間連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)
中間純利益	467,899	720,338
中間包括利益	467,899	720,338
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	469,815	711,215
非支配株主に係る中間包括利益	△1,916	9,122

(3) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純利益	698,089	1,077,002
減価償却費	27,395	20,646
賞与引当金の増減額(△は減少)	17,418	31,866
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	6,500	11,000
前払費用の増減額(△は増加)	△22,604	△59,424
差入保証金の増減額(△は増加)	△162,426	△307,761
前受収益の増減額(△は減少)	74,586	123,499
預り保証金の増減額(△は減少)	141,090	137,521
販売用不動産の増減額(△は増加)	△68,413	△32,043
その他	△94,437	36,998
小計	617,199	1,039,306
法人税等の支払額	△147,347	△434,470
その他	63	2,245
営業活動によるキャッシュ・フロー	469,914	607,081
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△3,958	△37,141
有形固定資産の売却による収入	-	185,227
無形固定資産の取得による支出	△300	△4,350
敷金の差入による支出	-	△21,085
その他	-	△8,910
投資活動によるキャッシュ・フロー	△4,258	113,740
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入れによる収入	-	145,000
長期借入金の返済による支出	-	△103,000
配当金の支払額	△335,475	△469,664
自己株式の取得による支出	-	△1
財務活動によるキャッシュ・フロー	△335,475	△427,666
現金及び現金同等物に係る換算差額	-	0
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	130,181	293,155
現金及び現金同等物の期首残高	3,331,233	4,283,926
現金及び現金同等物の中間期末残高	3,461,414	4,577,082

(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項

(表示方法の変更に関する注記)

(中間連結損益計算書関係)

従来、控除対象外消費税等については、「控除対象外消費税等」として「営業外費用」の区分において表示しておりましたが、店舗家賃保証事業の拡大に伴い、金額的重要性が増したことから、当中間連結会計期間より、「販売費及び一般管理費」の区分に含めて表示する方法に変更いたしました。この表示方法の変更を反映させるため、前中間連結会計期間の中間連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、表示組替えを行う前と比べて、前中間連結会計期間の「販売費及び一般管理費」が2,717千円増加し、「営業外費用」の「控除対象外消費税等」が2,717千円減少しております。なお、「経常利益」、「税金等調整前中間純利益」に与える影響はありません。

前中間連結会計期間において、区分掲記しておりました「営業外収益」の「訴訟関連収益」（当中間連結会計期間14,015千円）は、営業外収益の総額の100分の20以下となったため、当中間連結会計期間より「その他」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前中間連結会計期間の中間連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前中間連結会計期間の中間連結損益計算書において、「営業外収益」の「訴訟関連収益」に表示していた2,642千円は、「その他」として組替えております。

(中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理に関する注記)

(税金費用の計算)

税金費用については、当中間連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前中間純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(セグメント情報等の注記)

【セグメント情報】

I 前中間連結会計期間(自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する事項

(単位:千円)

	報告セグメント		計	調整額	中間連結損益 計算書計上額
	店舗転貸借事業	不動産売買事業			
売上高					
外部顧客への売上高	7,305,411	983,191	8,288,603	-	8,288,603
セグメント間の内部 売上高又は振替高	252	-	252	△252	-
計	7,305,664	983,191	8,288,855	△252	8,288,603
セグメント利益	564,536	116,905	681,442	-	681,442

II 当中間連結会計期間(自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する事項

(単位:千円)

	報告セグメント		計	調整額	中間連結損益 計算書計上額
	店舗転貸借事業	不動産売買事業			
売上高					
外部顧客への売上高	8,581,496	825,094	9,406,591	-	9,406,591
セグメント間の内部 売上高又は振替高	6,822	1,227	8,050	△8,050	-
計	8,588,319	826,322	9,414,642	△8,050	9,406,591
セグメント利益	734,301	264,666	998,968	-	998,968

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

表示方法の変更に記載のとおり、当中間連結会計期間より控除対象外消費税等の表示方法を営業外費用から販売費及び一般管理費に変更しております。

この表示方法の変更を反映させるため、前中間連結会計期間のセグメント情報の組替えを行っております。この結果、表示組替えを行う前と比べて、「店舗転貸借事業」のセグメント利益が2,717千円減少しております。

(報告セグメントの利益又は損失の測定方法の変更)

当中間連結会計期間より、各報告セグメントの業績をより適切に反映させるため、全社費用の配分方法を変更しております。

なお、前中間連結会計期間のセグメント情報については、変更後の測定方法により作成することが実務上困難であるため、変更前の測定方法に基づき作成したものを記載しております。当該変更に伴い、従来の方法に比べて、「店舗転貸借事業」のセグメント利益が12,998千円増加、「不動産売買事業」のセグメント利益が12,998千円減少しております。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。